

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 富士ダイス株式会社

【英訳名】 Fuji Die Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西嶋 守男

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 井出 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目17番10号

【電話番号】 03-3759-7181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 井出 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	8,026	8,193	16,060
経常利益 (百万円)	447	574	959
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	302	398	732
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	226	212	454
純資産額 (百万円)	17,149	17,148	17,376
総資産額 (百万円)	23,678	23,842	23,633
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.14	19.90	36.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	71.9	73.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	435	1,118	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	408	1,220	907
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	470	416	551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,352	5,983	6,583

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.44	15.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとした新興国の景気下振れリスク、英国のEU離脱問題、米国の利上げのタイミングおよび大統領選後の経済動向等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは「革新」の年度方針のもと、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、持続的な成長を目指し、業務の効率化による収益率の向上、海外売上の拡大・国内市場の深耕、成長分野への注力に取り組んでおります。なお、平成27年12月より進めてまいりました熊本製造所製造棟の建替え工事が平成28年10月に完了し、平成28年11月より稼働いたします。

超硬製工具類では、国内向けの大型パイプ用ダイスや海外向けの生産設備用の刃物類が市況の変化により低調であったものの、海外向けの熱間圧延ロールや混練工具の販売が増加し、売上高は2,157百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

超硬製金型類では、製缶金型や樹脂製品用金型の販売が増加したことに加え、電池関連金型や自動車部品生産用金型も引き続き好調に推移したことにより、売上高は2,108百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

その他の超硬製品では、電子部品向けの超硬合金チップや粉末成形金型用の超硬合金チップが堅調に推移したことにより、売上高は1,782百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

超硬以外の製品では、機械工具用の鋼製品およびレンズ成形用のFHR製品が前年度特需の反動減により低調となったものの、半導体用の混練工具、引抜鋼管が堅調に推移したことにより、売上高は2,145百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,193百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により597百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益は為替差損が増加したものの、前期の減益要因であった株式公開費用がなくなったことにより574百万円（前年同期比28.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は398百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、23,842百万円（前連結会計年度末23,633百万円）となり、208百万円増加いたしました。流動資産は13,268百万円（前連結会計年度末13,995百万円）となり、726百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が625百万円減少、原材料及び貯蔵品が133百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は10,573百万円（前連結会計年度末9,638百万円）となり、935百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が1,049百万円増加、建物及び構築物（純額）が152百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、6,693百万円(前連結会計年度末6,257百万円)となり、436百万円増加いたしました。流動負債は4,782百万円(前連結会計年度末4,347百万円)となり、435百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が509百万円増加、その他が435百万円増加、未払費用が490百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,910百万円(前連結会計年度末1,909百万円)となり、1百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、17,148百万円(前連結会計年度末17,376百万円)となり、227百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が206百万円減少、配当金の支払いおよび親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が41百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ599百万円減少し、5,983百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益540百万円、減価償却費468百万円の計上などにより1,118百万円の収入(前年同期は435百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1,152百万円などにより1,220百万円の支出(前年同期は408百万円の支出)となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは102百万円の支出(前年同期は26百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額440百万円などにより416百万円の支出(前年同期は470百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、132百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	20,000,000	20,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	-	20,000,000	-	164	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ダイス社員持株会	東京都大田区下丸子二丁目17番10号	4,085	20.42
木下 美佐子	東京都大田区	1,830	9.15
新庄 美智子	Hami l ton, NY, USA	1,815	9.07
株式会社C S企画	東京都大田区久が原四丁目40番16号	1,775	8.87
矢作 玲子	東京都大田区	1,664	8.32
新庄 敦子	東京都大田区	590	2.95
新庄 由美子	東京都大田区	300	1.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	257	1.28
木下 徳彦	東京都大田区	249	1.24
株式会社シルバーロイ	兵庫県加西市広原町518 - 2	208	1.04
計	-	12,776	63.84

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、257千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,998,700	199,987	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 20,000,000		
総株主の議決権		199,987	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等が主催する各種セミナーに定期的に参加し、会計基準等の変更点についての情報を得ております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764	5,139
受取手形及び売掛金	4,359	4,519
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	185	169
仕掛品	1,328	1,253
原材料及び貯蔵品	1,023	890
繰延税金資産	127	127
その他	210	175
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	13,995	13,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,859	2,707
機械装置及び運搬具（純額）	2,843	2,833
工具、器具及び備品（純額）	227	244
土地	2,720	2,701
建設仮勘定	53	1,102
有形固定資産合計	8,704	9,588
無形固定資産		
その他	126	148
無形固定資産合計	126	148
投資その他の資産		
投資有価証券	268	293
長期貸付金	31	25
繰延税金資産	423	429
その他	84	88
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	807	836
固定資産合計	9,638	10,573
資産合計	23,633	23,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914	1,928
短期借入金	383	380
1年内返済予定の長期借入金	65	73
リース債務	40	30
未払金	695	513
未払費用	760	269
未払法人税等	9	174
賞与引当金	226	735
役員賞与引当金	10	-
その他	241	676
流動負債合計	4,347	4,782
固定負債		
長期借入金	112	124
リース債務	51	38
繰延税金負債	3	4
役員退職慰労引当金	8	0
退職給付に係る負債	1,726	1,735
その他	7	7
固定負債合計	1,909	1,910
負債合計	6,257	6,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	17,077	17,035
株主資本合計	17,241	17,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	61
為替換算調整勘定	230	24
退職給付に係る調整累計額	143	136
その他の包括利益累計額合計	135	50
純資産合計	17,376	17,148
負債純資産合計	23,633	23,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,026	8,193
売上原価	6,088	6,120
売上総利益	1,938	2,073
販売費及び一般管理費	1 1,474	1 1,475
営業利益	464	597
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	3	5
受取賃貸料	11	12
その他	7	10
営業外収益合計	30	33
営業外費用		
支払利息	10	8
株式公開費用	22	-
為替差損	12	44
その他	2	3
営業外費用合計	47	55
経常利益	447	574
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	0
特別退職金	-	36
特別損失合計	2	36
税金等調整前四半期純利益	445	540
法人税等	143	142
四半期純利益	302	398
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	302	398

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	302	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	13
為替換算調整勘定	21	206
退職給付に係る調整額	2	7
その他の包括利益合計	76	185
四半期包括利益	226	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226	212
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	445	540
減価償却費	445	468
賞与引当金の増減額（は減少）	440	509
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16	10
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3	9
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	399	7
受取利息及び受取配当金	11	10
支払利息	10	8
固定資産売却損益（は益）	1	2
固定資産除却損	2	0
特別退職金	-	36
売上債権の増減額（は増加）	39	187
たな卸資産の増減額（は増加）	101	216
仕入債務の増減額（は減少）	112	41
未払金の増減額（は減少）	163	39
未払費用の増減額（は減少）	492	488
その他	59	19
小計	674	1,144
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	9	8
特別退職金の支払額	-	36
法人税等の支払額	237	38
法人税等の還付額	-	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	435	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	65
定期預金の払戻による収入	60	68
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	388	1,152
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	18	72
貸付金の回収による収入	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	408	1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4	4
短期借入金の返済による支出	4	4
長期借入れによる収入	-	78
長期借入金の返済による支出	61	34
リース債務の返済による支出	24	20
配当金の支払額	384	440
財務活動によるキャッシュ・フロー	470	416
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	80
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	441	599
現金及び現金同等物の期首残高	6,794	6,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,352	1 5,983

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	480 百万円	477 百万円
賞与引当金繰入額	189 "	193 "
退職給付費用	35 "	35 "
役員退職金	6 "	- "
役員退職慰労引当金繰入額	- "	0 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	5,543 百万円	5,139 百万円
有価証券	1,000 "	1,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	190 "	155 "
現金及び現金同等物	6,352 "	5,983 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	384	19.2	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	440	22.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円14銭	19円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	302	398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	302	398
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,000	20,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

富士ダイス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ダイス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ダイス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。